

(4) 林業

本市の森林面積は、市域（49,169ha）の約4割（18,530 ha）を占め、木材の生産や特用林産物の生産などの経済的機能と共に、土砂災害防止、水源のかん養などのさまざまな公益的機能を有し、環境の保全に貢献しています。

本市の林業は、木材価格の長期低迷等から森林所有者の経営意欲が減退し、長期間生産活動が停滞しています。

森林面積

(単位：ha、%)

区 別	区域面積	国 有 林	民 有 林	計	森林比率
門司区	7,367	—	3,388	3,388	46.0
小倉北区	3,923	—	375	375	9.6
小倉南区	17,158	1,462	7,825	9,287	54.1
若松区	7,131	48	1,508	1,556	21.8
八幡東区	3,626	627	1,086	1,713	47.2
八幡西区	8,313	734	1,477	2,211	26.6
戸畑区	1,661	—	—	—	—
計	49,169	2,871	15,659	18,530	37.7

資料：福岡県遠賀川地域森林計画書（令和4年4月現在）



整備された森林(小倉南区)



木材の集積(八幡西区)

(5) 防災・安全対策

①ため池

市内には498か所の農業用ため池があります。その多くは江戸時代以前につくられたもので老朽化が進んでおり、また耕作者の減少や高齢化により、適切な管理や保全が困難になってきています。現在、決壊した場合に周辺の地域に被害を及ぼすおそれのあるため池を「防災重点農業用ため池」として219か所を指定しています。

農業用ため池数

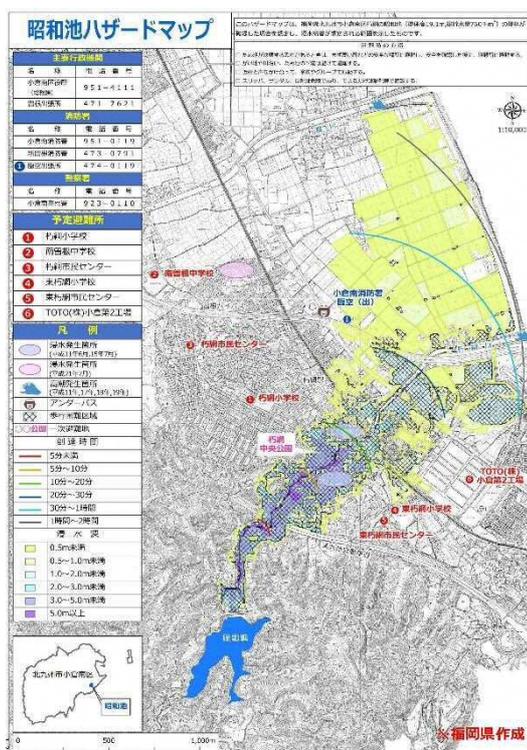
(単位：か所)

管理主体	門司	小倉北	小倉南	若松	八幡西	八幡東	戸畑	計
公有	3	2	11	58	78	4	0	156
私有	56	4	195	78	9	0	0	342
計	59	6	206	136	87	4	0	498

資料：北九州市農林課



ため池（小倉南区：昭和小倉南区分）



ため池ハザードマップ

②放置竹林

市内の竹林面積は約 1,900 ヘクタールと全国有数の規模を有し、市内の森林面積の 1 割を占めています。そのうち、ブランド農産物である「合馬たけのこ」の生産などに利用され適正に管理されている竹林は 8 %程度で、残りの竹林は放置された状態にある「放置竹林」と推定されます。

竹林面積の推移

(単位：ha)

平成 14 年	平成 19 年	平成 24 年	平成 29 年	令和 4 年
1,386	1,498	1,586	1,905	1,887

資料：福岡県遠賀川地域森林計画書（令和 4 年 4 月現在）



放置竹林(小倉南区)



整備された竹林(小倉南区)

③鳥獣被害

近年、野生鳥獣による農業被害は減少傾向にありますが、イノシシやサルが市街地に頻繁に出没するようになり、生活環境被害が問題になっている地域があります。最近では、シカやアライグマなどによる被害も見られるようになってきました。

イノシシ相談件数

(単位：件)

区 別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
門司区	241	329	223	300	243	446
小倉北区	52	33	29	34	44	47
小倉南区	92	103	20	111	104	170
若松区	51	56	45	105	44	125
八幡東区	38	118	56	83	95	215
八幡西区	106	141	95	116	139	262
戸畑区	1	9	0	2	4	17
計	581	786	468	751	673	1,302

資料：北九州市鳥獣被害対策課

ニホンザル相談件数

(単位：件)

区 別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
門司区	15	2	23	19	9	33
小倉北区	11	3	10	5	2	13
小倉南区	94	93	36	20	15	34
若松区	2	71	22	25	1	98
八幡東区	4	9	4	2	4	8
八幡西区	9	42	8	10	6	49
戸畑区	5	1	0	0	0	8
計	140	221	103	81	37	243

資料：北九州市鳥獣被害対策課



人家の近くに現れたイノシシ・サル

4 農林水産業を取り巻く環境の変化（外部環境）

（１）政策的要因

①「水産基本計画」（平成 29 年 4 月策定）

産業としての生産性向上と所得の増大、水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全と管理、水産業・漁村の持つ多面的機能の十全な発揮という基本的な方針の下、持続可能な漁業・養殖業の確立、多面的機能の発揮の促進等、講ずべき施策が示されています。

②「食料・農業・農村基本計画」（令和 2 年 3 月策定）

「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立するという基本的な方針の下、力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の確保・育成、農村を支える新たな動きや活力の創出、農業生産・流通現場のイノベーションの促進、気候変動への対応等環境政策の推進等、講ずべき施策が示されています。

③「みどりの食料システム戦略」（令和 3 年 5 月策定）

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現させるため、中長期的な観点から戦略的に取り組む政策方針として策定され、2050 年までに目指す姿として、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現、化学農薬の使用量を50%低減、有機農業の取組面積の割合を25%に拡大等の目標が示されています。

④「森林・林業基本計画」（令和 3 年 6 月策定）

森林を適正に管理して、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることで、「2050 年カーボンニュートラル」の実現も見すえた豊かな社会経済を実現するという基本方針の下、森林資源の適切な管理・利用、都市等における「第2の森林」づくり、新たな山村価値の創造等、講ずべき施策が示されています。

（２）経済的要因

①新型コロナウイルス感染症拡大の影響

令和 2 年春以降、新型コロナウイルス感染症が拡大し、経済・社会に大きな影響が出ました。農林水産業では、飲食店の休業、観光の自粛、イベントの縮小・中止などにより和牛、鮮魚、花きなどの需要が減少し、価格が下落しました。野菜については、家庭内の消費が好調で全体としては堅調に推移してきましたが、学校の休校の影響で給食向けの一部の品目で需要が減少しました。

②ウッドショックの影響

アメリカでは新型コロナウイルス感染症による影響で落ち込んだ経済が回復する中、住宅建築需要が増加して木材需要が高まり、木材価格が高騰しました。この影響により我が国が輸入する木材の価格も上昇し、1970年代に発生した「オイルショック」になぞらえて「ウッドショック」と呼ばれています。輸入材が高騰し、品薄となる中、国産材に注目が集まっています。

③環太平洋経済連携協定（TPP）・東アジア地域包括的経済連携（RCEP）

平成30年12月に、米国を除く環太平洋11か国が参加した環太平洋経済連携協定（TPP）が発効したのに続き、令和4年1月には、ASEAN諸国や中国、オーストラリアなどが参加した東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が令和4年1月に発効しました。

関税の引き下げによる農林水産物の輸入増加や国内価格の低下が懸念される一方、日本産の農林水産物の輸出増加が期待されています。

（3）社会的要因

①持続可能な開発目標（SDGs）の達成へ向けた取り組みの強化

「持続可能な開発目標（SDGs）」は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。平成27年9月の国連サミットで採択され、17の目標と169のターゲットから構成されています。

平成30年6月、本市は、地方創生SDGsの達成に向け、優れたSDGsの取組を提案する「SDGs未来都市」に選定されました。現在、第二期「北九州市SDGs未来都市計画」に基づいて、SDGsの達成に向けて様々な取組を進めています。

②「半農半X」に代表される農村への関心の高まり（田園回帰）

近年、農村の魅力の再発見により、都市と農村を人々が行き交う、いわゆる「田園回帰」による人の流れが全国的に広がりを見せています。また、農業と他の仕事を組み合わせたライフスタイルである「半農半X」も再び注目されています。新型コロナウイルス感染症の拡大によりリモートワークが広がっていることや、大都市圏の人口過密を避ける動きが広がっていることなどにより、農村への関心がますます高まっています。

③平成30年7月豪雨（西日本豪雨）などの自然災害の激甚化

近年、大規模な自然災害が多発し、全国各地で農産物や農業用施設等に甚大な被害が生じています。平成29年7月九州北部豪雨では、福岡県朝倉市を中心に土砂災害や河川の氾濫が発生したほか、ため池の決壊も発生しました。平成30年7月豪雨では、西日本の広範囲で浸水や土砂災害等の被害が生じたほか、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えました。令和元年東日本台風では、東日本の広い範囲で河川の氾濫が相次ぎ、甚大な被害が生じました。令和2

年7月豪雨では、熊本県球磨川流域で大規模な氾濫が発生するなど、九州を中心に各地で大きな被害が生じました。

④気温上昇や海水温上昇など地球温暖化の影響

地球温暖化による気温上昇や海水温の上昇が顕在化しており、農林水産業にも影響を及ぼしつつあります。農業では高温障害などによる収穫量の低下や品質低下など、水産業では藻場の消失や回遊性魚種の北上など、徐々に影響が現れています。

⑤食に対する安全・安心への関心の高まり

健康志向により食の安全・安心へ関心が高まっており、農林水産物についても農薬、化学肥料、畜産用・水産用医薬品、抗生物質、遺伝子組み換え技術等の使用について関心を持つ消費者が増えています。

(4) 技術的要因

①デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展

ロボット、AI、IoT等のデジタル技術が急速に発展しており、経済・社会の様々な分野でデジタル化が推進されています。

農林水産業の分野でも、これまでは自動化や省力化が難しいとされた人手に頼る作業や経験と勘に頼る作業についても、デジタル技術の活用が試みられています。具体的には、自動走行トラクタ、無人草刈機、水田の水管理システム、ドローン空撮画像の解析による栽培管理などの開発や実用化が進められており、作業の省力化・効率化や農林水産物の高品質化などが期待されています。

②ゲノム編集技術の登場と農林水産業への応用

ゲノム編集とは、ある生物がもともと持っている遺伝子を効率的に変化させる技術です。この技術を用いると従来の品種改良に比べ、商用化までにかかる時間やコストが大幅に下がると言われています。すでに、ゲノム編集により血圧を下げる成分を多く含むトマトや通常より肉厚となるマダイの販売が開始されるなど実用化が進んでいます。